

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成24年4月1日
(第48期) 至 平成25年3月31日

株式会社 エージーピー

(E04366)

第48期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 エージーピー

目 次

	頁
第48期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	14
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	14
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	15
第3 【設備の状況】	17
1 【設備投資等の概要】	17
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	19
第4 【提出会社の状況】	20
1 【株式等の状況】	20
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	27
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	66
第6 【提出会社の株式事務の概要】	90
第7 【提出会社の参考情報】	91
1 【提出会社の親会社等の情報】	91
2 【その他の参考情報】	91
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	91
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月18日

【事業年度】 第48期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社エージーピー

【英訳名】 AGP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 口 栄 一

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03-3747-1631

【事務連絡者氏名】 経理部長 関 谷 岳 久

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【電話番号】 03-3747-1631

【事務連絡者氏名】 経理部長 関 谷 岳 久

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	11,900,853	11,459,012	10,743,642	10,091,212	10,462,105
経常利益 (千円)	909,280	630,033	461,024	375,255	758,953
当期純利益 (千円)	505,280	382,775	209,385	119,639	339,613
包括利益 (千円)	—	—	207,648	119,963	337,339
純資産額 (千円)	5,430,910	5,675,853	5,757,968	5,752,399	5,992,101
総資産額 (千円)	10,890,961	12,125,125	12,154,636	11,583,960	11,623,629
1株当たり純資産額 (円)	389.36	406.93	412.81	412.41	429.60
1株当たり 当期純利益金額 (円)	36.23	27.44	15.01	8.58	24.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.9	46.8	47.4	49.7	51.6
自己資本利益率 (%)	9.6	6.9	3.7	2.1	5.8
株価収益率 (倍)	7.7	10.2	18.3	30.2	11.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,355,690	973,181	1,448,237	1,326,915	1,315,063
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△852,422	△1,036,356	△1,022,202	△204,738	△295,916
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△939,815	653,768	7,196	△651,601	△789,440
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,529,999	2,120,593	2,553,825	3,024,401	3,254,107
従業員数 (名)	660	674	678	644	616

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高 (千円)	11,587,756	11,186,287	10,466,673	9,852,924	10,240,519
経常利益 (千円)	895,196	595,575	442,060	324,086	728,472
当期純利益 (千円)	496,563	312,928	201,717	120,868	324,831
資本金 (千円)	2,038,750	2,038,750	2,038,750	2,038,750	2,038,750
発行済株式総数 (株)	13,950,000	13,950,000	13,950,000	13,950,000	13,950,000
純資産額 (千円)	5,259,537	5,434,634	5,509,080	5,504,740	5,729,660
総資産額 (千円)	10,503,396	11,601,201	11,588,157	11,007,266	10,913,659
1株当たり純資産額 (円)	377.08	389.63	394.97	394.66	410.78
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	9 (—)	9 (—)	9 (—)	7 (—)	9 (—)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	35.60	22.44	14.46	8.67	23.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	50.1	46.8	47.5	50.0	52.5
自己資本利益率 (%)	9.8	5.9	3.7	2.2	5.8
株価収益率 (倍)	7.8	12.5	18.9	29.9	12.4
配当性向 (%)	25.3	40.1	62.2	80.7	38.6
従業員数 (名)	180	177	170	169	169

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和40年12月	日本空港動力株式会社を設立。資本金5千万円
昭和42年8月	大阪事業所開設、大阪国際空港(以下伊丹空港という)において営業開始
昭和43年9月	福岡事業所開設、福岡空港にて営業開始
昭和47年1月	千歳事業所開設、千歳空港(現新千歳空港、以下新千歳空港という)にて営業開始
7月	成田事業所開設、新東京国際空港(以下成田空港という)およびその周辺地域において施設整備部門営業開始
昭和50年2月	沖縄地区におけるホテルの総合管理業務を行う目的で、那覇市内に「那覇総合ビルサービス(株) (現連結子会社)」を設立
昭和53年5月	成田空港において動力部門営業開始
昭和58年3月	羽田事業所開設、東京国際空港(以下羽田空港という)において営業開始
昭和59年11月	那覇空港内において沖縄駐在開始
昭和61年12月	本社を大田区羽田空港へ移転
12月	原木事業所開設(成田事業所より独立)
平成元年9月	成田支社開設
平成3年4月	関東地区において動力事業および整備事業の業務を委託する目的で、成田市内に「(株)エージェンシー開発」(現連結子会社)を設立
平成4年7月	新千歳空港ターミナル供用開始にあわせ営業開始
12月	成田空港Ⅱ期ターミナル供用開始にあわせ営業開始
平成5年4月	関西地区における動力事業および整備事業の業務を委託する目的で、泉佐野市内に「(株)エージェンシー関西」(現連結子会社)を設立
9月	羽田空港西側ターミナル供用開始にあわせ営業開始
10月	羽田支社と関西空港支店を開設
平成6年9月	関西国際空港(以下関西空港という)供用開始にあわせ営業開始
平成11年2月	北海道地区と九州地区において動力事業および整備事業の業務を委託する目的で、千歳市内に「(株)エージェンシー北海道」(現連結子会社)を、福岡市内に「(株)エージェンシー九州」(現連結子会社)を設立
4月	那覇空港内に沖縄空港所開設
6月	那覇空港ターミナル供用開始にあわせ沖縄空港所営業開始
平成12年9月	「株式会社エージェンシー」に商号変更
10月	ISO9001品質保証規格を全社、全事業にて認証取得
平成13年12月	当社株式を日本証券業協会に店頭登録
平成14年9月	ISO14001環境保証規格を羽田サイトにて認証取得
平成15年1月	福岡空港支店 広島空港出張所を開設
平成15年3月	広島空港において動力事業を開始
10月	原木支店閉鎖
平成16年9月	ISO14001環境保証規格の認証取得(拡張:成田、関西、千歳、大阪、広島、福岡、沖縄)
10月	中部空港支店を開設
12月	中部地区における動力事業および整備事業の業務を委託する目的で、常滑市内に「(株)エージェンシー中部」(現連結子会社)を設立
12月	日本証券業協会における当社株式の店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に当社株式を上場
平成17年12月	福岡空港支店 鹿児島空港出張所を開設
平成18年2月	大阪空港支店 神戸空港出張所を開設
	神戸空港において動力事業を開始
3月	鹿児島空港において動力事業を開始
平成19年8月	ISO14001環境保証規格の認証取得(拡張:中部)
11月	親会社および主要株主の異動
12月	福岡空港支店 熊本空港出張所を開設
平成20年2月	熊本空港において動力事業を開始
9月	沖縄空港所を沖縄空港支店に昇格
平成21年2月	福岡空港支店 長崎空港出張所を開設
2月	長崎空港において動力事業を開始
平成21年4月	「那覇総合ビルサービス(株)」の商号を「(株)エージェンシー沖縄」に変更
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場
平成22年10月	大阪証券取引所へラクレス市場、同取引所JASDAQ市場および同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場

平成23年 8月 IS09001認証取得（拡張：中部空港支店）
平成24年10月 福岡空港支店 鹿児島空港出張所閉鎖
平成25年 1月 福岡空港支店 熊本空港出張所閉鎖
福岡空港支店 長崎空港出張所閉鎖

3 【事業の内容】

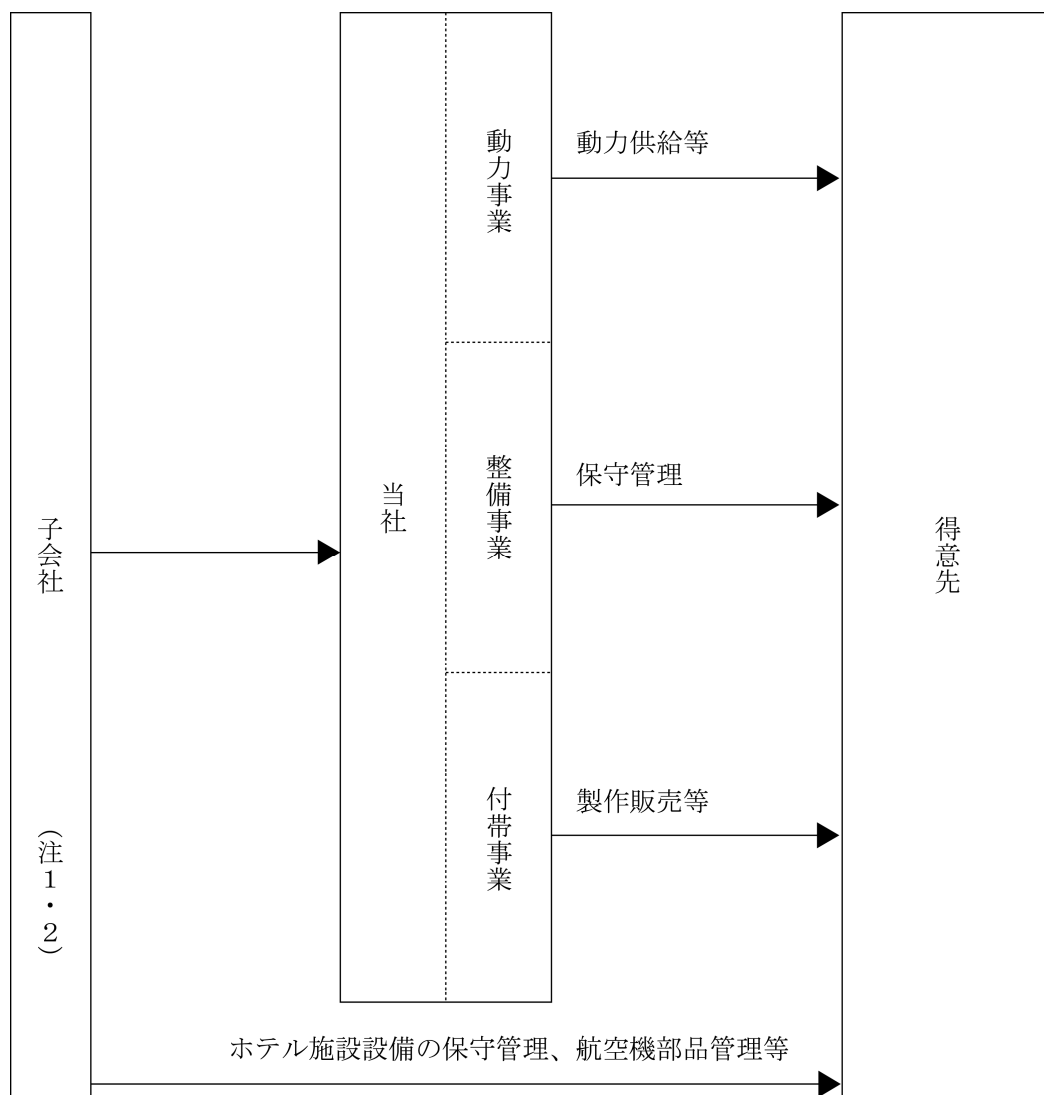
当社の企業集団は、当社および連結子会社6社で構成され、駐機中の航空機へ電力、冷暖房気等を提供する動力事業および建物・諸設備、空港内外の主として空港関連特殊設備の保守管理を行う整備事業を主な事業内容とし、更に自社で開発した航空機用関連設備、車両、製品等（航空機用冷暖房車、各種フードカート、ブレーキクーリングカート等）の製作販売や受託手荷物検査装置の運用管理業務等を総括した付帯事業を行っております。付帯事業の中でも近年は、機内食システムを転用したフードカート事業の拡大を目指しております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

事業	内 容	会 社 名	
動力事業	国内9空港（新千歳・成田・羽田・伊丹・関西・神戸・広島・福岡・那覇）において、航空機が必要とする電力、冷暖房気および圧搾空気を固定式設備および移動式設備にて供給等を行っております。		
整備事業	建物・諸設備（電気設備、空調設備等）、空港内外の主として空港関連の特殊設備の保守管理業務で構成されており、具体的には以下のとおりであります。		
	建物・諸設備		航空機格納庫、機内食工場、貨物ターミナル、冷熱源供給設備、特高変電所、ホテル他
	空港関連の特殊設備		旅客搭乗橋、手荷物搬送設備、航空機部品等自動倉庫システム他
	空港外の特殊設備	総合物流センター等の保管・搬送設備	
付帯事業	上記2事業以外の業務を総括しておりますが、大別すると以下のとおりです。 ① フードカート事業 機内食システムを病院、介護施設、学校、ホテル等の給食システムに転用した、保冷・加熱カート、保冷カート、保温カート等を製作販売しております。 ② G S E（Ground Support Equipment）事業 航空業界のニーズに応じて航空機地上支援機材（航空機用冷暖房車、高所作業車等）の特殊車両およびブレーキクーリングカート等を製作販売しております。 ③ 受託手荷物検査装置の運用管理業務 ④ その他 ハイジャック防止設備等セキュリティ機器の保全業務、航空機部品管理業務、空港内電気自動車の充電設備の賃貸、設備の保守管理業務および国内外の空港特殊設備に関する技術支援業務等であります。	(株) エージーピー (株) エージーピー沖縄 (株) エージーピー開発 (株) エージーピー関西 (株) エージーピー北海道 (株) エージーピー九州 (株) エージーピー中部	

(注) 上記事業のうち動力事業については、国土交通大臣が発した省令「空港管理規則」等の規制を受けております。また、整備事業および付帯事業についても各空港事務所長等の承認を得なければならない場合があります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 1 子会社は下記の6社であります。

(株) エージーピー沖縄、(株) エージーピー開発、(株) エージーピー関西、
(株) エージーピー北海道、(株) エージーピー九州、(株) エージーピー中部

2 子会社はすべて連結子会社であります。

動力事業： 当社および当社と委託契約を締結した子会社にて行っております。

整備事業： 得意先より受託した施設・設備の保守管理業務は、当社および当社と委託契約を締結した子会社にて行っております。

付帯事業： 付帯事業の製品は当社が開発し、製作を外部に委託するものの、販売は当社が行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
株式会社エージーピー沖縄	沖縄県那覇市	10,000	動力事業・整備事業・付帯事業	100.0	—	当事業の業務委託を行っております。 役員の兼任 1名
株式会社エージーピー開発 (注) 3	千葉県成田市	20,000	同上	100.0	—	当事業の業務委託等を行っております。 役員の兼任 1名
株式会社エージーピー関西	大阪府泉南市	20,000	同上	100.0	—	当事業の業務委託等を行っております。 役員の兼任 2名
株式会社エージーピー北海道	北海道千歳市	20,000	同上	100.0	—	当事業の業務委託を行っております。 役員の兼任 1名
株式会社エージーピー九州	福岡市博多区	20,000	同上	100.0	—	当事業の業務委託を行っております。 役員の兼任 1名
株式会社エージーピー中部	愛知県常滑市	10,000	整備事業・付帯事業	100.0	—	当事業の業務委託等を行っております。 役員の兼任 1名
(その他の関係会社)						
日本航空株式会社 (注) 2	東京都品川区	181,352,000	航空運輸	0.0	33.3	航空機用動力供給および施設・設備の保守管理業務を行っております。
三菱商事株式会社 (注) 2	東京都千代田区	204,446,667	総合商社	—	26.8	—
全日本空輸株式会社(注) 2、4	東京都港区	318,789,426	航空運輸	0.0	20.0	航空機用動力供給および施設・設備の保守管理業務を行っております。

(注) 1 「主要な事業の内容欄」には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 特定子会社に該当しております。

4 全日本空輸株式会社は、平成25年4月1日にANAホールディングス株式会社に商号が変更されております。

5 売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が、それぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
動力事業	175
整備事業	347
付帯事業	68
全社(共通)	26
合計	616

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
169	42.1	19.8	6,613,467

セグメントの名称	従業員数(名)
動力事業	31
整備事業	99
付帯事業	13
全社(共通)	26
合計	169

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 他社からの出向者6名を含んでおります。
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておりませんが、共済会システムにより労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、復興需要等を背景として回復基調にあったものの、海外景気の減速や円高などにより厳しい状況となりましたが、その後の各種政策による効果や輸出環境の改善等により、緩やかに回復しつつあります。また、航空業界では、航空需要の回復に伴い、航空各社による国際線の増便や路線開設、LCCの国内マーケットへの定着による潜在需要の喚起などにより拡大基調にある一方、外交関係における緊張状態の継続、ボーイング787型機のトラブルによる運航停止の影響など、懸念材料も残っております。

このような状況下、当社グループは、安全・品質・技術の維持向上をすべての事業基盤とし、コスト競争力のあるイベントリスク耐性の高い筋肉質の企業グループへの変身を図るとともに、積極的な営業活動を展開してまいりました。また、不採算が続いていた鹿児島、熊本、長崎の3空港出張所を閉鎖する等の収支改善策を実行し、収益性の向上に取り組んでまいりました。

動力事業では、航空需要の回復に伴い、各空港における国際線での販売増等により増収となりました。整備事業では、顧客の経費節減施策が継続したものの、空港特殊設備の更新工事の受注等により増収となりました。付帯事業では、フードカート販売の増等により増収となりました。この結果、当期の売上高は104億62百万円と前年同期比3億70百万円(3.7%)の増収となりました。

営業費用につきましては、売り上げの増加に伴う原材料費の増があったものの、羽田空港、関西空港における減価償却費の減のほか、労働生産性を高めて総人件費を抑制したこと等により、96億54百万円と前年同期比11百万円(0.1%)の減少となりました。

以上により、営業利益は8億7百万円と前年同期比3億82百万円(90.2%)の増益、経常利益は7億58百万円と前年同期比3億83百万円(102.2%)の増益となりました。これに、鹿児島・熊本・長崎各空港出張所を閉鎖したことに伴う事業撤退損1億28百万円のほか、老朽化した設備の更新を進めたことにより、合計1億86百万円の特別損失を計上したものの、税金等調整前当期純利益は5億72百万円と前年同期比2億50百万円(77.9%)の増益、当期純利益は3億39百万円と前年同期比2億19百万円(183.9%)の増益となりました。

当連結会計年度における各セグメントの業績は次のとおりです。

(セグメント別業績)

(単位：百万円)

	売上高			セグメント利益		
	当期	前期	対前期比(%)	当期	前期	対前期比(%)
動力事業	4,904	4,776	102.7	※ 545	※ 213	254.9
整備事業	4,329	4,271	101.4	※ 623	※ 605	102.9
付帯事業	1,228	1,043	117.7	※ 258	※ 219	117.7
合計	10,462	10,091	103.7	※ 1,426	※ 1,038	137.3
全社費用	—	—	—	619	614	100.8
営業利益	—	—	—	807	424	190.2

※ 全社に係わる販売費及び一般管理費控除前の金額

・動力事業

当セグメントにおきましては、航空需要の回復に伴う就航便数の増加等による成田空港をはじめとする国際線の販売増に加え、運航を開始した本邦LCCへの販売等も寄与し、売上高は49億4百万円と前期比1億27百万円(2.7%)の増収となりました。なお、平成25年1月に発生した、ボーイング787型機のトラブルに伴う運航停止については、軽微な影響にとどまりました。

セグメント利益は、羽田空港、関西空港において減価償却費が減少したほか、効率的な人材運用による人件費の抑制等により、5億45百万円と前年同期比3億31百万円(154.9%)の増益となりました。

・整備事業

当セグメントにおきましては、顧客の経費節減施策の強化・継続による航空機整備関連施設の更新・修繕作業の減少が続いているものの、羽田空港における空港特殊設備の更新工事の受注等により、売上高は43億29百万円と前年同期比58百万円(1.4%)の増収となりました。

セグメント利益は、売り上げの増加に伴う原材料費の増等があり、6億23百万円と前年同期比17百万円(2.9%)の増益となりました。

・付帯事業

当セグメントにおきましては、フードコート販売の増のほか、羽田空港における格納庫内航空機用電源装置更新工事の受注等により、売上高は12億28百万円と前年同期比1億84百万円(17.7%)の増収となりました。

セグメント利益は、売り上げの増加に伴う原材料費の増等があり、2億58百万円と前年同期比38百万円(17.7%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2億29百万円増加し、32億54百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によって得られた資金は、前連結会計年度末13億26百万円に対して11百万円減少し13億15百万円となりました。

投資活動によって使用した資金は、前連結会計年度末2億4百万円に対して91百万円増加し2億95百万円となりました。

財務活動による資金は、前連結会計年度6億51百万円の支出に対して当連結会計年度は1億37百万円増加し7億89百万円の支出となりました。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(2) キャッシュ・フローの分析」に記載しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
動力事業	4,904,092	102.7
整備事業	4,329,362	103.1
付帯事業	1,236,074	115.3
合計	10,469,528	104.2

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 金額は、販売価格によっております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
整備事業	4,198,838	95.0	446,584	77.3
付帯事業	1,162,333	106.5	43,049	39.5
合計	5,361,172	97.3	489,633	71.3

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 動力事業は受注生産を行っていないため、記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
動力事業	4,904,092	102.7
整備事業	4,329,794	101.4
付帯事業	1,228,218	117.7
合計	10,462,105	103.7

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日本航空株式会社	3,656,598	36.2	3,644,377	34.8
全日本空輸株式会社	1,666,749	16.5	1,637,394	15.7
株式会社N A Aエレテック	1,371,000	13.6	1,360,116	13.0

- 3 当社グループは、事業の性質上国内航空2社(日本航空株式会社および全日本空輸株式会社)への売上高の総販売実績に占める割合が高くなっております。
当連結会計年度の国内航空2社に対する売上高合計の連結売上高に占める割合は、50.5%であります。

4 各地域別の販売実績は以下のとおりであります。

地域名	金額(千円)	前年同期比(%)
成田国際空港	4,108,590	101.4
東京国際空港	2,099,497	103.4
関西国際空港	1,797,386	106.3
その他	2,456,631	106.0

3 【対処すべき課題】

航空業界におきましては、アジア地域の経済発展を中心として、世界的な航空需要の拡大が見込まれております。また、国内においても、首都圏空港の発着枠が拡大し、羽田空港をはじめとした空港整備計画が進捗するとともに、航空各社による国際線の増便・路線開設、LCCのマーケットへの定着に伴う潜在需要が喚起される等、航空需要の堅調な推移と競争環境の変化が見込まれております。

このような状況のもと、当社グループは、イベントリスク耐性の高い筋肉質の企業体質を維持・強化しつつ、経営環境の変化に柔軟に対応し、効果的な経営資源の投入により、ビジネスチャンスを確実に取り込んで業績の向上に努めてまいります。

動力事業につきましては、羽田空港国際線ターミナルビルの増築、新型航空機の就航増加に対する設備増強等について、投資コストの低減を図り着実に実行してまいります。また、今後の各空港における設備更新にあたっては、設備設置形態の見直し、技術開発の推進による低コスト・省エネ設備の実用化等、採算性の高い設備更新を計画し進めてまいります。さらに、当社動力設備の使用率向上に向けて、データ分析に基づいた、より機動的な営業活動を展開することで、さらなる事業基盤の強化を図ってまいります。

整備事業につきましては、顧客の経費節減施策は継続するものと想定しておりますが、空港特殊設備や物流システム、航空機整備関連施設の保守管理に関する当社グループが保有する技術力や安全・安心への取組み等のノウハウ、24時間運営体制の利点などをアピールし、積極的な提案型営業を推進してまいります。また、メーカー等との連携を強化しながら、空港整備計画の進展による施設・設備の新設・リニューアルに伴う需要を確実に取り込むとともに、空港外や当社グループ拠点以外の空港における施設・設備保守への展開を図り、保守領域の拡大に努めてまいります。さらに、アジア地域における空港の新設・拡張、民営化に対する技術支援への参画を目指します。

付帯事業につきましては、フードカート販売では、営業・製品開発体制を強化し、病院、介護施設等の建替え、新築計画案件への営業推進、買い替え需要の確実な獲得に努めてまいります。加えて、生産体制についても強化し、需要増への対応を図るとともに、コスト管理の徹底による収支改善に取り組んでまいります。空港セキュリティ機器の保守管理では、空港運営会社等による新型セキュリティ機器の導入や更新への対応を着実に進め、事業の拡大を図ります。さらに、当社グループが保有する技術力・ノウハウを活用した新規事業の開拓にも積極的に取り組んでまいります。

全社横断的な取組みといたしましては、経費削減の継続・強化はもとより、人材ソースの多様化、アウトソーシングの活用、当社グループ間での柔軟な人材運用など、効率的な生産体制の確立を進める一方、技術の伝承や新技術の習得を積極的に推進して、将来を見据えたプロフェッショナルの育成に引き続き取り組んでまいります。また、安全・品質・環境に対する統合マネジメントシステムを整備し、これを推進してまいります。

当社グループは、国土交通省の提唱するエコエアポート施策に歩調を合わせ、事業の推進をとおして空港におけるCO₂排出抑制および騒音の低減を図るとともに、医療・福祉分野に貢献しながら社業の発展にまい進してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクおよび変動要因は、以下に記載するとおりです。

当社グループでは、これらリスクの存在を認識したうえで、当該リスクの発生に伴う影響を極力回避するための努力を継続してまいります。

(業績の変動要因について)

① 動力事業

a. 航空会社の運航計画等による影響

動力事業の売り上げは、航空各社の発着便数・使用機材および地上動力に対する利用頻度により影響を受けております。

b. 初期投資の負担による影響

当事業は初期投資が大きく、減価償却費等の固定費が原価の相当部分を占めております。当社の投資効果の試算どおりに各空港の就航便数が伸びず、見込みどおりの利用状況が発生しない場合には、減価償却費・賃借料等が負担となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 整備事業

空港施設の整備計画が当初計画どおりに進行しない場合や、顧客企業が設備投資を抑制または経費節減施策を強化する局面においては、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 付帯事業

付帯事業のうち、フードカート販売では市場の拡大とともに他社との競争が予想され、計画どおりに収益が上がらない可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社は、国内の主要空港で航空機用地上動力供給設備を設置し、駐機中の航空機に必要な高品質の電力ならびに冷暖房気等を供給しておりますが、航空機の最新鋭化や様々な設置環境に対応した機器の開発・改良が不可欠であります。また、病院や学校ならびに介護施設向けに販売しておりますフードカートについても、多様化するニーズに合わせた新製品の開発や既存品の改良を積極的に進めております。

当連結会計年度の研究開発活動は、動力事業における従来のピット方式にとらわれない新たな航空機用地上動力供給設備の開発および付帯事業におけるIH加熱カート開発・改良等を行った結果、研究開発費の総額は7百万円となっております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度の資産合計は、前連結会計年度（以下「前期」という）末比39百万円（0.3%）増加して116億23百万円となりました。

流動資産は、前期末比4億84百万円（9.4%）増加して56億66百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が2億29百万円、受取手形及び営業未収入金が86百万円、仕掛品が71百万円、原材料及び貯蔵品が68百万円、増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前期末比4億45百万円（7.0%）減少して59億57百万円となりました。

これは、主に有形固定資産が4億11百万円（7.9%）、減少したこと等によるものであります。

流動負債・固定負債は、前期末比2億円（3.4%）減少の56億31百万円となりました。これは、長期借入金が5億83百万円減少したものの、増収に伴い営業未払金が73百万円、設備投資に伴い未払金が2億22百万円、未払法人税等が1億18百万円増加したこと等によるものであります。

純資産合計は、前期末比2億39百万円（4.2%）増加の59億92百万円となりました。これは、当期純利益、剰余金の配当及びその他有価証券評価差額金の加減算によるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度（以下「前期」という）末比2億29百万円（7.6%）増加の32億54百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は前期末比11百万円（0.9%）減少の13億15百万円となりました。

これは、税金等調整前当期純利益が前期末比2億50百万円増加し5億72百万円となる一方、有形・無形固定資産の減価償却費が前期末比1億62百万円減少して8億16百万円となったことに加え、たな卸資産が1億52百万円増加したこと等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は前期末比91百万円（44.5%）増加の2億95百万円となりました。

これは、主に成田空港、羽田空港、那覇空港等への航空機用動力設備の設置等が行なわれたことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は前期末比1億37百万円（21.2%）増加の7億89百万円となりました。

これは、長期借入金の返済が前期末比1億60百万円増加して5億83百万円となったことに加え、配当金が97百万円支払われたこと等であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

	第45期 平成22年3月期	第46期 平成23年3月期	第47期 平成24年3月期	第48期 平成25年3月期
自己資本比率(%)	46.8	47.4	49.7	51.6
時価ベースの自己資本比率(%)	32.3	31.4	31.2	34.7
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	3.6	2.5	2.4	1.9
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	17.4	20.7	23.2	26.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は104億62百万円で、前年連結会計年度（以下「前期」という）末比3億70百万円（3.7%）の増収となりました。詳細については「第2 事業の状況 1 業績等の概要」及び「同2 生産、受注及び販売の状況」に記載のとおりであります。

売上原価は、前期末比18百万円（0.2%）減少して89億16百万円、販売費及び一般管理費は6百万円（0.9%）増加の7億38百万円となり、売上原価と販売費及び一般管理費の合計では11百万円（0.1%）減少の96億54百万円となりました。これは、売り上げの増加に伴う原材料費の増があったものの、羽田空港、関西空港における減価償却費の減のほか、労働生産性を高めて総人件費を抑制したこと等によるものです。

以上から営業利益は8億7百万円と前期末比3億82百万円（90.2%）の増益、経常利益は7億58百万円と前期末比3億83百万円（102.2%）の増益となりました。

以上の結果、当期純利益は前期末の1億19百万円と比べ2億19百万円（183.9%）増益の3億39百万円となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、提出会社である当社が航空機用動力供給設備の増強を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は4億64百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

・動力事業

当事業への主な設備投資は、羽田空港、成田空港、那覇空港等における航空機用動力供給設備設置工事等によるものであります。

設備投資金額は、4億53百万円であります。

鹿児島空港、熊本空港、長崎空港の事業所の閉鎖に伴う事業撤退損を1億28百万円計上いたしました。その内、有形固定資産の減損損失は96百万円であります。その他、固定式冷暖房気設備の除却22百万円を含む固定資産除却損を40百万円計上しております。

・整備事業

当事業への主な設備投資、ならびに重要な設備の除却等はありません。

・付帯事業

当事業への主な設備投資、ならびに重要な設備の除却等はありません。

・その他

千葉県成田市の当社社員寮の2棟のうち1棟について取り壊しが確定したため、減損損失を16百万円計上しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び 運搬具	リース 資産	工具器具 備品	合計	
成田支社 (千葉県成田市)	動力事業	電力・冷暖房気 供給設備	218,459	347,479	90,652	7,827	664,419	8
羽田支社 (東京都大田区)	〃	〃	1,265,725	890,435	44,739	14,673	2,215,573	2
関西支社 (大阪府泉南市)	〃	〃	267,271	172,816	22,721	1,161	463,970	2
千歳空港支店 (北海道千歳市)	〃	〃	8,659	37,107	30,823	153	76,744	7
大阪空港支店 (大阪府豊中市)	〃	〃	11,817	75,530	22,751	1,415	111,515	1
神戸空港出張所 (兵庫県神戸市 中央区)	〃	〃	23,811	4,608	—	587	29,006	—
福岡空港支店 (福岡県福岡市 博多区)	〃	〃	26,087	67,510	37,345	2,584	133,528	2
広島空港出張所 (広島県三原市)	〃	〃	4,077	35,195	—	477	39,750	—
鹿児島空港出張所 (鹿児島県霧島市)	〃	〃	—	—	—	—	—	—
熊本空港出張所 (熊本県上益城郡 益城町)	〃	〃	—	0	—	—	0	—
長崎空港出張所 (長崎県大村市)	〃	〃	—	0	—	—	0	—
沖縄空港支店 (沖縄県那覇市)	〃	〃	147,380	272,033	884	439	420,737	2

- (注) 1 整備事業、付帯事業には重要な設備はありません。
2 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがあります。

事業所名(所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数(名)	年間賃借及び リース料(千円)
成田支社 (千葉県成田市)	動力事業	電力・冷暖房気供給 設備、土地及び機材	8	377,918
羽田支社 (東京都大田区)	〃	〃	2	40,971

(2) 国内子会社

重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	羽田支社 (東京都大田区)	動力事業	動力供給 設備の新 設	1,126,383	77,744	自己資金 借入金	平成24年 3月	平成26年 3月	羽田空港 新国際線 地区等の 動力供給 設備を新 設

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,000,000
計	52,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,950,000	13,950,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株で あります。
計	13,950,000	13,950,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年12月19日	750,000	13,950,000	63,750	2,038,750	91,350	114,700

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格	220円
引受価額	206円80銭
発行価額	170円
資本組入額	85円

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	1	5	12	—	—	444	462	—
所有株式数(単元)	—	4	17	11,371	—	—	2,556	13,948	2,000
所有株式数の割合(%)	—	0.03	0.12	81.52	—	—	18.33	100.00	—

(注) 自己株式1,857株は、「個人その他」に1単元、「単元未満株式の状況」に857株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本航空株式会社	東京都品川区東品川二丁目4-11	4,651	33.34
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3-1	3,740	26.81
全日本空輸株式会社	東京都港区東新橋一丁目5-2	2,793	20.02
エージーピー社員持株会	東京都大田区羽田空港一丁目7-1	507	3.63
森田 成一	東京都目黒区	93	0.66
栗原工業株式会社	大阪府大阪市北区角田町1-1	86	0.61
城 暎男	徳島県海部郡美波町	80	0.57
高橋 知子	宮城県仙台市若林区	72	0.51
山田 邦洋	東京都渋谷区	66	0.47
塩川 美行	千葉県船橋市	53	0.37
計	—	12,141	87.03

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式1,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,947,000	13,947	—
単元未満株式	普通株式 2,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	13,950,000	—	—
総株主の議決権	—	13,947	—

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式857株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エージーピー	東京都大田区羽田空港 一丁目7-1	1,000	—	1,000	0.0
計	—	1,000	—	1,000	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,857	—	1,857	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への安定的な利益還元を最も重要な課題の一つと認識しつつ、将来の事業展開に備えるための内部留保、業績や財務状況、配当性向等を総合的に判断して配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。また、当社は会社法第454条第5項に定める剰余金の配当(中間配当)を行うことができる旨を定款に定めております。中間配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の期末配当金につきましては、安定配当の基本方針のもと、1株当たり金9円としております。

内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとすることとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月18日 定時株主総会決議	125,533	9

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	349	317	305	313	334
最低(円)	268	267	241	248	237

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	256	268	272	334	300	315
最低(円)	248	248	261	269	275	286

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	山口 栄一	昭和30年9月7日生	昭和54年4月 日本航空(株) 入社 平成19年4月 (株)日本航空インターナショナル 執行役員 東日本地区副担当(兼)東京支店副支店長(兼)法人センター長 平成21年4月 同社執行役員 西日本地区担当(兼)大阪支店長 平成22年12月 同社執行役員 中国地区総代表(兼)ベキン支店長 平成23年4月 日本航空(株) 執行役員 中国地区総代表(兼)中国地区総代表室 北京支店長(兼)北京営業所長 平成25年5月 当社顧問 平成25年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成25年6月 (株)エージーピー開発 代表取締役社長(現任) 平成25年6月 (株)エージーピー関西 代表取締役社長(現任)	(注) 2	—
常務取締役	—	早川 正英	昭和28年10月4日生	昭和53年4月 三菱商事(株) 入社 平成15年4月 同社経営企画部 I T戦略統括室長 平成16年7月 (株)アイ・ティ・フロンティア ローソン事業統括本部長(出向) 平成19年4月 三菱商事(株)新産業金融事業グループCIO 平成25年6月 当社顧問 平成25年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 2	—
常務取締役	—	生形 茂	昭和29年10月12日生	昭和48年4月 全日本空輸(株) 入社 平成17年4月 同社整備本部成田メンテナンスセンター 運航機体整備部 部長 平成18年7月 同社整備本部ラインメンテナンスセンター 成田整備部 部長 平成20年4月 同社整備本部ラインメンテナンスセンター 副センター長 平成23年4月 同社整備本部ラインメンテナンスセンター(成田) 副センター長 平成24年2月 同社 整備本部ラインメンテナンスセンター(成田) 副センター長(兼)ANAフライトラインテクニクス(株)(出向) 平成24年6月 当社顧問 平成24年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 2	2
常務取締役	—	小林 正樹	昭和27年9月1日生	昭和50年4月 (株)エージーピー 入社 平成12年6月 当社関西支社関西空港支店 整備事業グループ長 平成14年6月 当社関西支社整備事業部長 平成15年6月 当社営業企画部長 平成16年5月 当社関西支社長 平成18年6月 当社執行役員 平成18年6月 当社取締役 平成25年6月 当社常務取締役(現任)	(注) 2	31

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	田 中 和 之	昭和36年2月9日生	平成4年2月 日本航空(株) 入社 平成11年8月 同社株主業務部 マネジャー 平成13年7月 同社米州中部地区支店 営業総務セクション マネジャー 平成17年6月 (株)JALスカイ東京(出向) 平成19年6月 (株)日本航空インターナショナル フランクフルト支店長 平成22年6月 当社顧問 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成25年6月 (株)エージーピー沖縄 代表取締役社長(現任) 平成25年6月 (株)エージーピー九州 代表取締役社長(現任)	(注) 2	2
取締役	—	小 澤 秀 之	昭和30年7月23日生	昭和53年5月 (株)エージーピー 入社 平成11年4月 当社技術開発部 担当課長 平成12年6月 当社技術部技術グループ 課長 平成17年4月 当社動力事業部 次長 平成21年11月 当社成田支社 動力事業部長 平成23年2月 当社動力事業部長 平成24年6月 当社執行役員 動力事業部長 平成25年6月 当社取締役(現任) 平成25年6月 (株)エージーピー北海道 代表取締役社長(現任) 平成25年6月 (株)エージーピー中部 代表取締役社長(現任)	(注) 2	14
常勤監査役	—	金 子 晋 也	昭和27年3月11日生	昭和50年4月 (株)エージーピー 入社 平成6年4月 当社経営企画部 課長 平成7年3月 当社総務部 総務グループ長 平成9年6月 日航グループ厚生年金基金(出向) 平成12年4月 当社経営企画部 次長 平成16年5月 当社フードカート事業部長 平成21年6月 当社総務部長 平成22年6月 当社常勤監査役 平成23年6月 当社取締役 平成23年6月 (株)エージーピー関西 代表取締役社長 平成23年6月 (株)エージーピー北海道 代表取締役社長 平成24年6月 (株)エージーピー沖縄 代表取締役社長 平成25年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	8
監査役	—	長 谷 川 正 人	昭和36年9月30日生	昭和59年4月 日本航空(株) 入社 平成15年10月 (株)日本航空システム 総合経営企画室マネジャー 平成17年8月 (株)JALスカイ関西(出向) 平成22年2月 (株)日本航空インターナショナル ITサービス企画部門部長 平成22年12月 同社 関連会社支援部長 平成23年4月 日本航空(株) 関連会社支援部長(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注) 1, 4	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	—	浅木 純	昭和40年11月14日生	昭和63年4月 三菱商事(株) 入社 平成16年3月 (株) ローソン・シーエス・カード 代表取締役 平成20年5月 三菱商事(株) プライベートエクイティ投資ユニット 次長 平成21年3月 フレキシテック・ホールディングス(株) 取締役 平成24年3月 ヘルスケアマネジメントパートナーズ(株) 取締役 平成24年4月 ダブルブリッジ・インフラストラクチャー(株) 取締役(現任) ディービーアイ・マネジメント(株) 代表取締役社長(現任) 三菱商事(株) インフラ・事業金融ユニットマネージャー 平成24年6月 当社監査役(現任) 平成25年4月 三菱商事(株) インフラ金融事業部長(現任)	(注) 1,5	—
監査役	—	佐伯 誠治	昭和29年12月28日生	昭和55年4月 日本近距離航空(株) 入社 平成15年10月 エアーニッポン(株) 整備本部 ライン整備部 部長 平成18年4月 同社 整備本部 整備部 部長 平成20年4月 同社 整備本部 副本部長 平成22年4月 同社 取締役 整備本部長 平成24年4月 全日本空輸(株) 整備本部 副本部長(現任) 平成24年6月 当社監査役(現任) 平成24年11月 全日本空輸(株) 整備センター副センター長(現任)	(注) 1,6	—
計						57

- (注) 1 監査役長谷川正人、浅木純および佐伯誠治は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 金子晋也常勤監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 長谷川正人監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 浅木純監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 佐伯誠治監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制

当社は情報の共有化や活発な意見交換を行い、取締役会に付議する事項などを検討および決定する目的で、社長ならびに上記経営組織の担当取締役等常勤役員全員が出席する「経営会議」を定期的に毎月3回開催しております。

また、業務執行機関に関する重要事項、全社の方向性や目標、資源配分の決定などの経営機能、さらに、それらの行動を監視・チェックするボード機能の観点から、毎月1回定例の取締役会を開催しており、活発な議論がなされております。

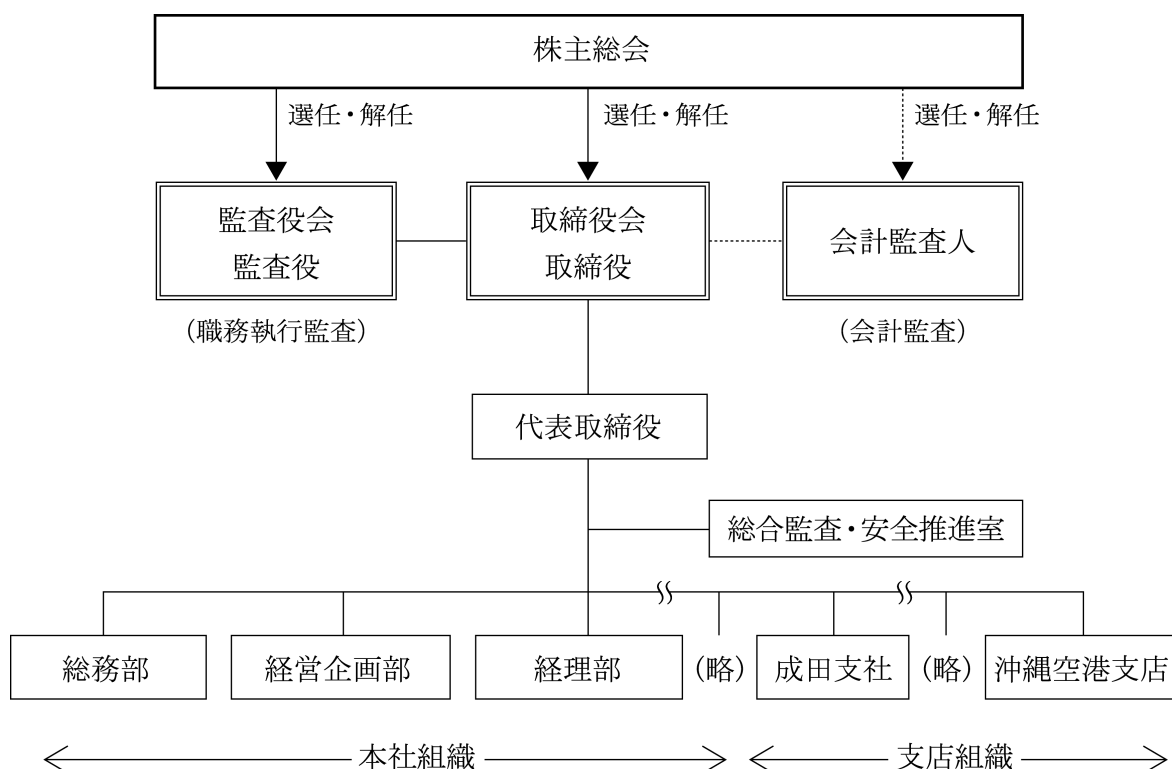
なお、当社は監査役制度を採用しております。各監査役は取締役会に出席するのは勿論、常勤監査役は経営会議にも常任メンバーとして出席し、また各取締役から随時業務の報告を受けるなど取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。

また、社外監査役1名を独立役員に指名しており、社外監査役による独立・公正な立場での取締役の重要な業務執行に対する有効性および効率性の検証を行う等、客観性および中立性を確保したガバナンス体制を整えているものと判断しております。

この他に社長直属の総合監査・安全推進室を設置しており、提出日現在選任4名を配置し、必要な内部監査を定期的実施し、監査結果を監査役へも報告しております。

このような内部監査の仕組みとともに、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査に新日本有限責任監査法人を起用し適正な会計監査を受けており、監査役との意見交換を行っております。また、弁護士からも適宜、法律面からの助言もいただいております。

コーポレート・ガバナンス体制図



ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社は企業としてのディスクロージャーと経営の健全性を明確にするため、内部統制制度を構築しております。総合監査室が本社組織および支店組織に対し内部監査を毎年実施し、監査の結果は社長および監査役に報告するとともに、講評と評価を合わせて社内にて公表しております。

社員のコンプライアンスに対する意識の徹底とそれに基づく行動を定着させるため、「AGPグループビジョン」を全社員に周知させ、階層別教育等をとおして徹底を図っております。さらに、10月をコンプライアンス月間と定め、コンプライアンスに対して積極的な意識向上に努めております。

また、平成18年5月に制定した「内部統制システムの基本方針」を見直し、平成21年3月には“財務報告の信頼性を確保するための体制について、反社会的勢力に向けた基本的な考え、反社会的勢力排除に向けた整備状況”の項目を追加し内部統制に関する体制を強化しました。

ハ. リスク管理体制の整備状況

リスク管理体制につきましては、リスク管理が経営の最重要課題の一つとして捉え、「リスク管理規則」に基づき、各部署は各々に関するリスクの管理、運用を実行し、リスクに対する具体的な対応策等について、経営会議に報告します。

ニ. 責任限定契約の内容の概略

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役および社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

② 内部監査および監査役監査

内部監査は、社長直属の総合監査室が実施しております。提出日現在4名を配置し、業務監査および財務報告に係る内部統制監査を定期的実施し、監査結果を監査役へも報告しております。

監査役監査の組織は、提出日現在常勤監査役1名と社外監査役3名で監査役会を構成し、取締役会の業務および職務遂行等を監査しております。また、常勤監査役と総合監査室は情報を共有化することによって、業務の健全性を監査しております。

③ 社外取締役および社外監査役

提出日現在、当社には社外取締役はおりませんが、監査役設置会社として、取締役による迅速な意思決定と取締役会の活性化を図り、コンプライアンス体制の確立等を行い、経営の公正性および透明性を高め、効率的な経営システムの確立を実現してまいりました。

また、提出日現在社外監査役は3名であります。当社の意思決定及び業務執行の監視に対し、幅広い視野を持った第三者の立場から適時適切なアドバイスを得るとともに社外監査役による客観的・中立的監視のもと、これまで実施してまいりました諸施策が実効をあげており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

なお、社外監査役1名を独立役員に指名しており、社外監査役による独立・公正な立場で取締役の重要な業務執行に対する有効性および効率性の検証を行う等、客観性および中立性を確保したガバナンス体制を整えているものと判断しているため、社外取締役を選任していません。

社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては、上記記載のとおり、社外での実績や豊富な経験などから十分な見識を有する方々を招聘することを基本としております。

当社と各社外監査役との関係は、以下のとおりです。

氏名	当該社外監査役との関係	当該社外監査役を選任している理由
長谷川正人	その他の関係会社であり、また、主要な取引先である特定関係事業者であります日本航空株式会社の関連会社支援部長を務めております。	社外での実績や豊富な経験を当社の監査体制の強化に活かしていただくために適任と判断し招聘しております。
浅木純	その他の関係会社であります、三菱商事株式会社のインフラ金融事業部長を務めており、独立役員に指定しております。	社外での実績や豊富な経験を当社の監査体制の強化に活かしていただくために適任と判断し招聘しております。 〈独立役員指定理由〉 当社と浅木氏が勤務する三菱商事株式会社とは取引関係が一切無いことから、意思決定に対して影響を与えうる取引関係は無いと判断しております。また、浅木氏本人においても、株主の付託を受けた独立機関として、中立・公正な立場を保持していると判断しております。
佐伯誠治	その他の関係会社の子会社であり、また、主要な取引先である特定関係事業者であります全日本空輸株式会社の整備センター副センター長を務めております。	社外での実績や豊富な経験を当社の監査体制の強化に活かしていただくために適任と判断し招聘しております。

各社外監査役と当社との間には、特別の利害関係はありません。

④ 役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	106	106	—	—	—	9
監査役 (社外取締役を除く。)	14	14	—	—	—	2
社外役員	—	—	—	—	—	4

ロ. 提出会社役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

期初に前期の会社業績を踏まえつつ、業務執行の実績等を考慮し、株主総会で決議された支給限度額の範囲内で決定しております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄

貸借対照表計上額の合計額 47,944千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株) JALUX	2,500	2,175	取引関係の維持強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株) JALUX	2,500	2,295	取引関係の維持強化

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人および継続監査年数ならびに会計監査業務に係わる補助者の構成につきましては以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 上林 三子雄	新日本有限責任監査法人	— (注)
指定有限責任社員 業務執行社員 吉田 英志	新日本有限責任監査法人	— (注)
指定有限責任社員 業務執行社員 加藤 敦貞	新日本有限責任監査法人	— (注)

(注) 継続監査年数が7年以内の社員については、年数の記載を省略しております。

上記3名の公認会計士に加え、その補助者として7名の公認会計士、その他7名であり、合計17名が会計監査業務に携わっております。なお、同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主に対して機動的な利益還元を行えるようにするため、会社法第454条5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

ハ. 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

ニ. 監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役の定数は、12名以内とする旨定款で定めております。

⑨ 取締役および監査役の選任の決議要件

当社は、取締役および監査役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定によるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上を持って行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	20	—	20	0
連結子会社	—	—	—	—
計	20	—	20	0

② 【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である再生可能エネルギー電気の調達に関する賦課金に係る特例の認定申請書に必要な公認会計士による手続の実施を委託し対価を支払っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬等は、社長が監査役会の同意を得て定めています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,133,621	2,362,752
受取手形及び営業未収入金	1,527,996	1,614,396
有価証券	890,779	891,354
商品及び製品	72,624	80,191
仕掛品	14,109	85,429
原材料及び貯蔵品	275,665	343,884
繰延税金資産	137,149	150,917
その他	129,436	138,261
貸倒引当金	—	△1,022
流動資産合計	5,181,383	5,666,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,535,454	9,364,575
減価償却累計額	△7,052,297	△7,303,430
建物及び構築物（純額）	※1 2,483,156	2,061,144
機械装置及び運搬具	7,899,240	7,941,440
減価償却累計額	△6,092,132	△6,265,792
機械装置及び運搬具（純額）	※1 1,807,108	※1 1,675,648
土地	110,608	110,608
リース資産	570,259	636,383
減価償却累計額	△274,627	△374,369
リース資産（純額）	295,631	262,013
建設仮勘定	458,032	640,608
その他	472,107	481,794
減価償却累計額	△421,470	△437,898
その他（純額）	50,637	43,895
有形固定資産合計	5,205,173	4,793,919
無形固定資産		
ソフトウェア	33,702	21,010
その他	17,720	15,575
無形固定資産合計	51,422	36,585
投資その他の資産		
投資有価証券	89,574	123,940
繰延税金資産	408,773	440,070
敷金及び保証金	259,155	221,051
長期前払費用	41,520	35,153
その他	353,556	306,743
貸倒引当金	△6,600	—
投資その他の資産合計	1,145,981	1,126,959
固定資産合計	6,402,576	5,957,464
資産合計	11,583,960	11,623,629

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	466,378	539,548
1年内返済予定の長期借入金	511,050	497,450
リース債務	105,815	118,921
未払法人税等	82,053	200,251
未払金	64,721	286,914
未払費用	464,878	484,026
その他	117,024	55,789
流動負債合計	1,811,923	2,182,902
固定負債		
長期借入金	2,307,700	1,737,450
リース債務	222,449	170,960
退職給付引当金	1,457,125	1,507,561
資産除去債務	32,152	32,443
その他	210	210
固定負債合計	4,019,637	3,448,625
負債合計	5,831,560	5,631,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金	114,700	114,700
利益剰余金	3,598,943	3,840,920
自己株式	△630	△630
株主資本合計	5,751,762	5,993,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	636	△1,638
その他の包括利益累計額合計	636	△1,638
純資産合計	5,752,399	5,992,101
負債純資産合計	11,583,960	11,623,629

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
売上高	10,091,212	10,462,105
売上原価	※2 8,934,777	※2 8,916,485
売上総利益	1,156,435	1,545,619
販売費及び一般管理費	※1, ※2 731,958	※1, ※2 738,296
営業利益	424,476	807,322
営業外収益		
受取利息	2,155	2,549
受取配当金	534	769
保険配当金	179	901
保険事務手数料	1,418	1,343
その他	4,069	1,115
営業外収益合計	8,357	6,679
営業外費用		
支払利息	56,618	47,597
その他	960	7,451
営業外費用合計	57,578	55,048
経常利益	375,255	758,953
特別利益		
固定資産売却益	※3 24	—
その他	—	199
特別利益合計	24	199
特別損失		
固定資産除却損	※4 22,724	※4 40,936
事業撤退損	—	※5 128,018
減損損失	※6 25,865	※6 16,043
ゴルフ会員権売却損	—	1,288
その他	4,716	—
特別損失合計	53,306	186,286
税金等調整前当期純利益	321,972	572,866
法人税、住民税及び事業税	173,164	277,058
法人税等調整額	29,169	△43,805
法人税等合計	202,333	233,252
少数株主損益調整前当期純利益	119,639	339,613
当期純利益	119,639	339,613

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	119,639	339,613
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	324	△2,274
その他の包括利益合計	※1 324	※1 △2,274
包括利益	119,963	337,339
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	119,963	337,339

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,038,750	2,038,750
当期末残高	2,038,750	2,038,750
資本剰余金		
当期首残高	114,700	114,700
当期末残高	114,700	114,700
利益剰余金		
当期首残高	3,604,837	3,598,943
当期変動額		
剰余金の配当	△125,533	△97,637
当期純利益	119,639	339,613
当期変動額合計	△5,894	241,976
当期末残高	3,598,943	3,840,920
自己株式		
当期首残高	△630	△630
当期末残高	△630	△630
株主資本合計		
当期首残高	5,757,657	5,751,762
当期変動額		
剰余金の配当	△125,533	△97,637
当期純利益	119,639	339,613
当期変動額合計	△5,894	241,976
当期末残高	5,751,762	5,993,739
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	311	636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	324	△2,274
当期変動額合計	324	△2,274
当期末残高	636	△1,638
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	311	636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	324	△2,274
当期変動額合計	324	△2,274
当期末残高	636	△1,638
純資産合計		
当期首残高	5,757,968	5,752,399
当期変動額		
剰余金の配当	△125,533	△97,637
当期純利益	119,639	339,613
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	324	△2,274
当期変動額合計	△5,569	239,702
当期末残高	5,752,399	5,992,101

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	321,972	572,866
減価償却費	978,608	816,230
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	1,022
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	144,578	50,435
有形固定資産除却損	22,724	40,720
無形固定資産除却損	—	215
事業撤退損失	—	128,018
減損損失	25,865	16,043
受取利息及び受取配当金	△2,689	△3,318
支払利息	56,618	47,597
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,164	△86,399
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△11,869	△152,223
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,064	73,170
未収消費税等の増減額 (△は増加)	62,199	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	62,795	△55,241
その他	△50,912	72,659
小計	1,569,664	1,521,798
利息及び配当金の受取額	2,689	3,318
利息の支払額	△57,205	△49,517
法人税等の支払額	△188,233	△160,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,326,915	1,315,063
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△238,034	△249,090
無形固定資産の取得による支出	—	△1,454
有形固定資産の除却による支出	△1,470	△36,541
投資有価証券の取得による支出	—	△37,900
敷金及び保証金の差入による支出	△3,400	△4,322
敷金及び保証金の回収による収入	29,708	36,522
その他	8,458	△3,130
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,738	△295,916
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△423,139	△583,850
配当金の支払額	△125,492	△97,659
リース債務の返済による支出	△102,968	△107,931
財務活動によるキャッシュ・フロー	△651,601	△789,440
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	470,575	229,706
現金及び現金同等物の期首残高	2,553,825	3,024,401
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,024,401	※1 3,254,107

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 6社

主要な連結子会社名

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

1 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

ロ 時価のないもの

総平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

イ フードカート事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法を採用しております。

ロ その他事業に係る仕掛品は、個別法を採用しております。

ハ 貯蔵品は、移動平均法を採用しております。

2 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

イ 建物、関西空港・那覇空港・広島空港の構築物及び機械装置

a 平成19年3月31日までに取得したもの →旧定額法

b 平成19年4月1日以後に取得したもの →定額法

ロ その他の有形固定資産

a 平成19年3月31日までに取得したもの →旧定率法

b 平成19年4月1日以後に取得したもの →定率法

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	8～38年
機械装置及び運搬具	2～17年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。

なお、連結子会社については、簡便法(自己都合要支給額をもって退職給付債務とする方法)を採用しております。

4 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

② その他の工事

工事完成基準

5 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。但し、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

該当事項はありません。

③ ヘッジ方針

社内規定に基づき、外貨建て金銭債権債務の為替変動リスクを回避するため、キャッシュ・フローを円貨で固定することを目的に、必要に応じてヘッジすることとしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項

該当事項はありません。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資からなっております。

8 その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「有形固定資産の除却による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた6,988千円は、「有形固定資産の除却による支出」 Δ 1,470千円、「その他」8,458千円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更と区別する事が困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 国庫補助金による圧縮額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	27,526千円	— 千円
機械装置及び運搬具	43,456 "	34,353 "
計	70,983千円	34,353千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	157,773千円	141,956千円
給与手当	175,915 "	175,530 "
賞与	48,904 "	54,413 "
退職給付費用	29,534 "	31,197 "
貸倒引当金繰入額	— "	1,022 "

※2 研究開発費

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	7,321千円	7,599千円

※3 固定資産売却益

固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他 (工具、器具及び備品)	24千円	— 千円

※4 固定資産除却損

固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	9,449千円	195千円
機械装置及び運搬具	13,235 "	26,629 "
工具、器具及び備品	— "	218 "
その他	39 "	13,892 "
計	22,724千円	40,936千円

※5 事業撤退損

事業撤退損128,018千円の内訳は、鹿児島空港、熊本空港、長崎空港の事業場の閉鎖に伴う有形固定資産の減損損失96,426千円、その他閉鎖に伴う費用31,592千円であります。

※6 減損損失

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	その他
航空機用動力供給設備	建設仮勘定	成田国際空港 千葉県成田市	固定式冷暖房気設備(埋設配管)

当社グループは、今後使用見込みがなくなった当該資産全額を減損損失(25,865千円)として特別損失に計上いたしました。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
電力供給設備	構築物・機械装置	鹿児島空港内 熊本空港内 長崎空港内
社員寮	建物	千葉県成田市

当社グループは、事業用資産については事業セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。

電力供給設備については、第2四半期連結会計期間において3空港内の事業場の閉鎖が確定したため、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失96,426千円は特別損失「事業撤退損」に含めて表示しております。減損損失の内訳は、構築物93,409千円、機械装置3,017千円であります。

また、社員寮については、2棟のうち1棟について第4四半期連結会計期間において取り壊しが確定したため、当該資産の帳簿価格を回収可能額まで減額し、減損損失16,043千円は特別損失「減損損失」に表示しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	463千円	△3,534千円
組替調整額	— 〃	— 〃
税効果調整前	463千円	△3,534千円
税効果額	△138 〃	1,259 〃
その他有価証券評価差額金	324千円	△2,274千円
その他の包括利益合計	324千円	△2,274千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	13,950,000	—	—	13,950,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,857	—	—	1,857

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	125,533	9	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	97,637	7	平成24年3月31日	平成24年6月20日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	13,950,000	—	—	13,950,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	1,857	—	—	1,857

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	97,637	7	平成24年3月31日	平成24年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	125,533	9	平成25年3月31日	平成25年6月19日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	2,133,621千円	2,362,752千円
有価証券	890,779 "	891,354 "
現金及び現金同等物	3,024,401千円	3,254,107千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	(有形固定資産) その他	合計
取得価額相当額	304,134千円	3,867千円	308,001千円
減価償却累計額相当額	234,182 "	2,803 "	236,986 "
減損損失累計額相当額	— "	— "	— "
期末残高相当額	69,951千円	1,063千円	71,014千円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置及び運搬具	(有形固定資産) その他	合計
取得価額相当額	207,908千円	3,867千円	211,775千円
減価償却累計額相当額	181,014 "	3,384 "	184,398 "
減損損失累計額相当額	— "	— "	— "
期末残高相当額	26,893千円	483千円	27,377千円

② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	42,068千円	27,817千円
1年超	27,817 "	— "
合計	69,886千円	27,817千円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	76,287千円	43,245千円
リース資産減損勘定の取崩額	— "	— "
減価償却費相当額	58,854 "	34,757 "
支払利息相当額	2,605 "	1,176 "
減損損失	— "	— "

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

イ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

ロ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1)リース資産の内容

・有形固定資産

主として、動力事業における生産設備(機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品)及び整備事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

(2)リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、主に駐機中の航空機へ電力、冷暖房気等を提供する動力事業を行うための設備投資計画に照らして、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定し、運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である営業未払金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金、リース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年6ヶ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、契約管理規則に従い、受取手形及び営業未収入金に係る顧客の信用リスク低減を図っております。また、販売管理規則に従い、営業未収入金について、各事業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1.5ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち63.6%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,133,621	2,133,621	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	1,527,996	1,527,996	—
(3) 有価証券	890,779	890,779	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	42,925	42,925	—
資産計	4,595,322	4,595,322	—
(1) 営業未払金	466,378	466,378	—
(2) 長期借入金	2,818,750	2,860,826	42,076
(3) リース債務	328,265	330,851	2,585
負債計	3,613,393	3,658,055	44,662

（注1）金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに (2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

これらは公社債等の投資信託であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金及び (3) リース債務

長期借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	46,649	46,649

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券
その他有価証券」には含めておりません。

（注3）長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	511,050	570,250	319,450	316,250	316,250	785,500
リース債務	105,815	107,501	91,098	20,089	3,760	—
合計	616,865	677,751	410,548	336,339	320,010	785,500

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、主に駐機中の航空機へ電力、冷暖房気等を提供する動力事業を行うための設備投資計画に照らして、銀行等金融機関からの借入により必要な資金を調達しております。一時的な余資は短期的な預金等に限定し、運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

また、外国通貨建ての取引については、為替相場の変動による影響を受けております。

営業債務である営業未払金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金、リース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年6ヶ月後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、契約管理規則に従い、受取手形及び営業未収入金に係る顧客の信用リスク低減を図っております。また、販売管理規則に従い、営業未収入金について、各事業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

外国通貨建ての取引については、先物為替予約により、為替変動リスクをヘッジすることによりしております。

なお、当連結会計年度においては、発生しておりません。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を連結売上高の1.5ヶ月分相当に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち57.1%が特定の大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,362,752	2,362,752	—
(2) 受取手形及び営業未収入金	1,614,396	1,614,396	—
(3) 有価証券	891,354	891,354	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	77,291	77,291	—
資産計	4,945,794	4,945,794	
(1) 営業未払金	539,548	539,548	—
(2) 長期借入金	2,234,900	2,282,867	47,967
(3) リース債務	289,881	291,633	1,751
負債計	3,064,330	3,114,049	49,718

（注1）金融商品の時価の算定方法および有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに (2) 受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

これらは公社債等の投資信託であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 営業未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金及び (3) リース債務

長期借入金及びリース債務の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	46,649	46,649

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券
その他有価証券」には含めておりません。

（注3）長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	497,450	319,450	316,250	316,250	286,250	499,250
リース債務	118,921	102,646	31,766	15,568	11,300	9,678
合計	616,371	422,096	348,016	331,818	297,550	508,928

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
①株式	2,175	500	1,675
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	2,175	500	1,675
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
①株式	40,750	41,436	△686
②債券	—	—	—
③その他	890,779	890,779	—
小計	931,529	932,215	△686
合計	933,704	932,715	988

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額46,649千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの)			
①株式	45,995	38,400	7,595
②債券	—	—	—
③その他	—	—	—
小計	45,995	38,400	7,595
(連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの)			
①株式	31,296	41,436	△10,140
②債券	—	—	—
③その他	891,354	891,354	—
小計	922,650	932,791	△10,140
合計	968,645	971,191	△2,545

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額46,649千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定拠出年金制度、確定給付型制度として企業年金基金制度（キャッシュバランス制度）並びに退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社(6社)は確定給付型の制度として退職一時金制度を設定しております。

その他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△2,444,894千円
(2) 年金資産	917,873 〃
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	△1,527,020千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	127,637 〃
(5) 未認識数理計算上の差異	286,490 〃
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	— 〃
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5) + (6)	△1,112,893千円
(8) 前払年金費用	344,232 〃
(9) 退職給付引当金(7) - (8)	△1,457,125千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	121,255千円
(2) 利息費用	45,906 〃
(3) 期待運用収益	△14,203 〃
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	42,612 〃
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	39,251 〃
(6) その他	24,471 〃
(7) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) + (6)	259,293千円

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、退職給付費用は会計基準変更時差異の費用処理額を除き勤務費用に計上しております。

2 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.4%
期待運用収益率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理
会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社は、確定拠出年金制度、確定給付型制度として企業年金基金制度（キャッシュバランス制度）並びに退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社(6社)は確定給付型の制度として退職一時金制度を設定しております。

その他、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△2,641,075千円
(2) 年金資産	1,016,518 〃
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△1,624,556千円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	85,238 〃
(5) 未認識数理計算上の差異	337,276 〃
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	— 〃
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	△1,202,041千円
(8) 前払年金費用	305,520 〃
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	△1,507,561千円

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	126,415千円
(2) 利息費用	46,354 〃
(3) 期待運用収益	△13,768 〃
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	42,620 〃
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	41,094 〃
(6) その他	24,001 〃
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	266,717千円

(注) 1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、退職給付費用は会計基準変更時差異の費用処理額を除き勤務費用に計上しております。

2 「(6)その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.6%
期待運用収益率	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(14年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理
会計基準変更時差異の処理年数	15年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	7,480千円	17,240千円
未払賞与	110,661 "	114,859 "
退職給付引当金	402,701 "	434,418 "
固定資産減価償却費	6,950 "	5,996 "
未払社会保険料	15,703 "	16,954 "
たな卸資産評価損	17,954 "	16,249 "
資産除去債務	11,459 "	11,562 "
その他有価証券評価差額金	— "	907 "
その他	15,496 "	10,410 "
繰延税金資産小計	588,407千円	628,600千円
評価性引当額	△39,132 "	△34,710 "
繰延税金資産合計	549,274千円	593,890千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	△2,999千円	△2,902千円
その他有価証券評価差額金	△352 "	— "
繰延税金負債合計	△3,351千円	△2,902千円
繰延税金資産の純額	545,922千円	590,987千円

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	137,149千円	150,917千円
固定資産—繰延税金資産	408,773 "	440,070 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入され ない項目	2.1%	1.2%
住民税均等割等	3.8%	2.1%
評価性引当額の増減(△は減少)	△2.5%	△0.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	19.2%	— %
その他	△0.5%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等 負担率	62.8%	40.7%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

動力事業関連の機械及び装置の廃棄時におけるフロン回収・破壊法に基づくフロン類の回収および破壊費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から17年と見積り、割引率は0.9%~2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	31,901千円	32,152千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	374 "	30,816 "
時の経過による調整額	350 "	352 "
資産除去債務の履行による減少額	△473 "	△30,877 "
期末残高	32,152千円	32,443千円

連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、国内の空港内において所有する航空機用電力・冷暖房気供給設備等を設置するための土地、建物に関して、国有財産法に基づく国有財産使用許可書、国際拠点空港における特別法により設立された特殊会社等との土地賃貸借契約及び建物賃貸借契約に基づき、撤退時において原状回復に係る義務を有しておりますが、これらは航空機への動力供給という公共性の高い事業に係る空港運用において重要な設備であって、国等の空港の整備計画からも影響を受けるため、当社の意思決定のみでの撤退は想定できないことから、設備の撤去に伴う資産除去債務の履行時期を見積ること極めて困難であるとの理由から当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

第2四半期連結会計期間において、鹿児島、熊本及び長崎の3空港内の事業場閉鎖を決定したことにより、当該3空港については、設置されている航空機用電力供給設備等に係る資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることが可能となりましたので、見積りの変更として、第2四半期連結会計期間に資産除去債務を計上し、当連結会計年度中に全額を履行しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は製品やサービスの特性から区分される「動力事業」、「整備事業」および「付帯事業」の3つを報告セグメントとしております。

「動力事業」は、航空機への電力・冷暖房気・圧搾空気の供給を行っております。「整備事業」は、空港関連の特殊設備の整備および保守管理業務ならびに建物・諸設備の整備および保守管理業務を行っております。「付帯事業」は、フードカートおよび航空機関連諸設備等の製作・販売ならびに受託手荷物検査装置の運用管理、航空機部品管理業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,776,278	4,271,570	1,043,363	10,091,212
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	4,988	4,988
計	4,776,278	4,271,570	1,048,351	10,096,201
セグメント利益	213,909	605,530	219,510	1,038,949
セグメント資産	6,413,159	797,466	437,369	7,647,994
その他の項目				
減価償却費	929,438	13,747	14,038	957,225
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	124,377	345	5,936	130,658

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
売上高				
外部顧客への売上高	4,904,092	4,329,794	1,228,218	10,462,105
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	5,298	5,298
計	4,904,092	4,329,794	1,233,516	10,467,403
セグメント利益	545,187	623,294	258,351	1,426,833
セグメント資産	5,979,961	808,344	618,929	7,407,236
その他の項目				
減価償却費	772,769	13,204	10,350	796,323
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	453,585	2,712	6,617	462,915

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,038,949	1,426,833
全社費用(注)	614,473	619,511
連結財務諸表の営業利益	424,476	807,322

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,647,994	7,407,236
全社資産(注)	3,935,965	4,216,393
連結財務諸表の資産合計	11,583,960	11,623,629

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	957,225	796,323	21,383	19,906	978,608	816,230
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	130,658	462,915	—	1,829	130,658	464,744

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社器具備品の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本航空株式会社	3,656,598	動力事業、整備事業及び付帯事業
全日本空輸株式会社	1,666,749	動力事業、整備事業及び付帯事業
株式会社NAAエレテック	1,371,000	整備事業及び付帯事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本航空株式会社	3,644,377	動力事業、整備事業及び付帯事業
全日本空輸株式会社	1,637,394	動力事業、整備事業及び付帯事業
株式会社NAAエレテック	1,360,116	整備事業及び付帯事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	
減損損失	25,865	—	—	25,865

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	動力事業	整備事業	付帯事業	計		
減損損失	96,426	—	—	96,426	16,043	112,470

(注1) 「動力事業」の金額は、特別損失「事業撤退損」に含めて表示しております。

(注2) 「全社・消去」の金額は、社員寮(建物)に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	日本航空㈱	東京都品川区	181,352,000	航空運輸	所有 直接 — 被所有 直接 33.3	航空機用動力供給および施設・設備の保守・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	2,411,453 1,176,436 40,728	営業未収入金	646,978
	全日本空輸㈱	東京都港区	231,381,784	航空運輸	所有 直接 0.0 被所有 直接 20.0	航空機用動力供給および施設・設備の保守・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	1,614,965 23,039 18,210	営業未収入金	135,088

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
(2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	日本航空(株)	東京都 品川区	181,352,000	航空運輸	所有 直接 0.0 被所有 直接 33.3	航空機用動力供給および施設・設備の保守・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	2,440,063 1,156,879 30,985	営業未 収入金	534,732
	全日本空輸(株)	東京都 港区	318,789,426	航空運輸	所有 直接 0.0 被所有 直接 20.0	航空機用動力供給および施設・設備の保守・整備	動力事業収益 整備事業収益 付帯事業収益	1,567,461 22,790 38,211	営業未 収入金	140,337

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 航空機用動力供給については、APUのコストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。
- (2) 施設・設備の保守・整備については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	412.41円	429.60円
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,752,399	5,992,101
普通株式に係る純資産額(千円)	5,752,399	5,992,101
普通株式の発行済株式数(千株)	13,950	13,950
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	13,948	13,948

項目	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	8.58円	24.35円
(算定上の基礎)		
連結損益計算上の当期純利益(千円)	119,639	339,613
普通株式に係る当期純利益(千円)	119,639	339,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,948	13,948

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	511,050	497,450	1.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	105,815	118,921	1.9	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	2,307,700	1,737,450	1.5	平成26年6月30日 ～平成32年9月25日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	222,449	170,960	1.6	平成26年5月8日 ～平成31年2月28日
合計	3,147,015	2,524,781	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	319,450	316,250	316,250	286,250
リース債務	102,646	31,766	15,568	11,300

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,381,290	5,080,619	7,511,195	10,462,105
税金等調整前 四半期(当期)純 利益金額 (千円)	116,559	175,981	292,063	572,866
四半期(当期)純 利益金額 (千円)	66,653	96,866	165,362	339,613
1株当たり 四半期(当期)純 利益金額 (円)	4.78	6.94	11.86	24.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益 金額 (円)	4.78	2.17	4.91	12.49

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,701,750	1,833,769
受取手形	331	—
有価証券	890,779	891,354
営業未収入金	※1 1,499,823	※1 1,588,381
商品及び製品	72,624	80,191
仕掛品	14,109	85,429
原材料及び貯蔵品	264,498	333,738
前払費用	94,660	93,889
繰延税金資産	60,873	71,522
その他	91,044	89,150
貸倒引当金	—	△1,022
流動資産合計	4,690,494	5,066,405
固定資産		
有形固定資産		
建物	880,175	829,210
減価償却累計額	△470,692	△462,034
建物（純額）	409,482	367,175
構築物	8,655,278	8,535,364
減価償却累計額	△6,581,605	△6,841,395
構築物（純額）	※2 2,073,673	1,693,969
機械及び装置	7,888,852	7,930,912
減価償却累計額	△6,082,265	△6,255,333
機械及び装置（純額）	※2 1,806,587	※2 1,675,578
車両運搬具	10,388	10,528
減価償却累計額	△9,867	△10,458
車両運搬具（純額）	520	70
工具、器具及び備品	469,724	479,411
減価償却累計額	△419,635	△435,912
工具、器具及び備品（純額）	50,089	43,499
土地	110,608	110,608
リース資産	570,259	636,383
減価償却累計額	△274,627	△374,369
リース資産（純額）	295,631	262,013
建設仮勘定	458,032	640,608
有形固定資産合計	5,204,625	4,793,523
無形固定資産		
ソフトウェア	33,702	21,010
電話加入権	8,292	8,292
その他	8,673	6,528
無形固定資産合計	50,667	35,831

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	47,824	47,944
関係会社株式	140,750	174,996
長期前払費用	41,520	35,153
繰延税金資産	226,737	233,551
敷金及び保証金	257,889	219,710
前払年金費用	344,232	305,520
その他	9,123	1,023
貸倒引当金	△6,600	—
投資その他の資産合計	1,061,478	1,017,899
固定資産合計	6,316,772	5,847,254
資産合計	11,007,266	10,913,659
負債の部		
流動負債		
営業未払金	※1 922,735	※1 964,495
1年内返済予定の長期借入金	511,050	497,450
リース債務	105,815	118,921
未払金	64,721	289,104
未払費用	234,867	249,288
未払法人税等	72,476	171,141
その他	72,591	12,834
流動負債合計	1,984,258	2,303,236
固定負債		
長期借入金	2,307,700	1,737,450
リース債務	222,449	170,960
退職給付引当金	955,756	939,699
資産除去債務	32,152	32,443
その他	210	210
固定負債合計	3,518,268	2,880,763
負債合計	5,502,526	5,183,999

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,038,750	2,038,750
資本剰余金		
資本準備金	114,700	114,700
資本剰余金合計	114,700	114,700
利益剰余金		
利益準備金	187,552	197,316
その他利益剰余金		
別途積立金	80,000	80,000
繰越利益剰余金	3,083,732	3,301,162
利益剰余金合計	3,351,284	3,578,478
自己株式	△630	△630
株主資本合計	5,504,103	5,731,298
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	636	△1,638
評価・換算差額等合計	636	△1,638
純資産合計	5,504,740	5,729,660
負債純資産合計	11,007,266	10,913,659

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	※1 9,852,924	※1 10,240,519
売上原価		
製品期首たな卸高	51,765	72,624
当期製品製造原価	※1, ※3 8,887,268	※1, ※3 8,852,112
製品期末たな卸高	72,624	80,191
売上原価合計	8,866,409	8,844,544
売上総利益	986,514	1,395,974
販売費及び一般管理費	※2, ※3 614,473	※2, ※3 619,511
営業利益	372,041	776,463
営業外収益		
受取利息	2,155	2,549
受取配当金	※1 1,438	※1 689
保険配当金	179	901
保険事務手数料	872	857
その他	4,018	923
営業外収益合計	8,664	5,920
営業外費用		
支払利息	56,618	47,597
その他	—	6,313
営業外費用合計	56,618	53,910
経常利益	324,086	728,472
特別利益		
固定資産売却益	※4 24	—
特別利益合計	24	—
特別損失		
固定資産除却損	※5 22,724	※5 40,936
事業撤退損	—	※6 128,018
減損損失	※7 25,865	※7 16,043
ゴルフ会員権売却損	—	1,288
その他	4,716	—
特別損失合計	53,306	186,286
税引前当期純利益	270,803	542,186
法人税、住民税及び事業税	144,632	233,559
法人税等調整額	5,303	△16,204
法人税等合計	149,935	217,354
当期純利益	120,868	324,831

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,796,385	20.4	2,133,721	23.9
II 労務費		1,080,780	12.2	1,150,021	12.9
III 経費		5,942,406	67.4	5,639,688	63.2
当期総製造費用		8,819,573	100.0	8,923,431	100.0
仕掛品期首たな卸高		81,804		14,109	
合計		8,901,377		8,937,541	
仕掛品期末たな卸高		14,109		85,429	
当期製品製造原価		8,887,268		8,852,112	

(原価計算の方法)

整備事業及び付帯事業については、個別原価計算を採用しております。

(注) ※1の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
委託役務費	2,649,114	2,575,847
外注費	726,874	666,839
減価償却費	969,001	807,945

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,038,750	2,038,750
当期末残高	2,038,750	2,038,750
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	114,700	114,700
当期末残高	114,700	114,700
資本剰余金合計		
当期首残高	114,700	114,700
当期末残高	114,700	114,700
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	174,998	187,552
当期変動額		
剰余金の配当	12,553	9,763
当期変動額合計	12,553	9,763
当期末残高	187,552	197,316
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	80,000	80,000
当期末残高	80,000	80,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,100,950	3,083,732
当期変動額		
剰余金の配当	△138,086	△107,400
当期純利益	120,868	324,831
当期変動額合計	△17,218	217,430
当期末残高	3,083,732	3,301,162
利益剰余金合計		
当期首残高	3,355,949	3,351,284
当期変動額		
剰余金の配当	△125,533	△97,637
当期純利益	120,868	324,831
当期変動額合計	△4,665	227,194
当期末残高	3,351,284	3,578,478
自己株式		
当期首残高	△630	△630
当期末残高	△630	△630
株主資本合計		
当期首残高	5,508,769	5,504,103
当期変動額		
剰余金の配当	△125,533	△97,637
当期純利益	120,868	324,831
当期変動額合計	△4,665	227,194
当期末残高	5,504,103	5,731,298

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	311	636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	324	△2,274
当期変動額合計	324	△2,274
当期末残高	636	△1,638
評価・換算差額等合計		
当期首残高	311	636
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	324	△2,274
当期変動額合計	324	△2,274
当期末残高	636	△1,638
純資産合計		
当期首残高	5,509,080	5,504,740
当期変動額		
剰余金の配当	△125,533	△97,637
当期純利益	120,868	324,831
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	324	△2,274
当期変動額合計	△4,340	224,919
当期末残高	5,504,740	5,729,660

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

イ 時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

ロ 時価のないもの

総平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

イ フードカート事業に係る製品及び仕掛品は、先入先出法を採用しております。

ロ その他事業に係る仕掛品は、個別法を採用しております。

ハ 貯蔵品は、移動平均法を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

イ 建物、関西空港・那覇空港・広島空港の構築物及び機械装置

a 平成19年3月31日までに取得したもの →旧定額法

b 平成19年4月1日以後に取得したもの →定額法

ロ その他の有形固定資産

a 平成19年3月31日までに取得したもの →旧定率法

b 平成19年4月1日以後に取得したもの →定率法

なお主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8～38年

機械装置及び運搬具 2～17年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、平成20年3月31日以前に開始した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務年数以内の一定年数(14年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。但し、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

該当事項はありません。

(3) ヘッジ方針

社内規定に基づき、外貨建て金銭債権債務の為替変動リスクを回避するため、キャッシュ・フローを円貨で固定することを目的に、必要に応じてヘッジすることとしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約については、有効性の評価を省略しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

(2) その他の工事

工事完成基準

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別する事が困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する債権及び債務

各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
営業未収入金	782,067千円	675,069千円
営業未払金	471,839 "	437,936 "

※2 国庫補助金による圧縮額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
構築物	27,526千円	— 千円
機械及び装置	43,456 "	34,353 "
計	70,983千円	34,353千円

(損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	5,285,295千円	5,256,391千円
委託役務費	2,616,469 "	2,527,920 "
受取配当金	1,326 "	652 "

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
役員報酬	131,373千円	120,030千円
給与手当	138,807 "	137,687 "
賞与	40,469 "	44,699 "
退職給付費用	27,710 "	29,081 "
法定福利費	44,016 "	41,106 "
賃借料	61,053 "	62,264 "
旅費交通費	34,082 "	36,758 "
社外役務費	51,764 "	51,089 "
貸倒引当金繰入額	— "	1,022 "

おおよその割合

販売費	0.2 %	0.7 %
一般管理費	99.8 "	99.3 "

※3 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	7,321千円	7,599千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
工具、器具及び備品	24千円	—千円

※5 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
構築物	9,449千円	195千円
機械及び装置	13,235 "	26,629 "
工具、器具及び備品	— "	218 "
その他	39 "	13,892 "
計	22,724千円	40,936千円

※6 事業撤退損

事業撤退損128,018千円の内訳は、鹿児島空港、熊本空港、長崎空港の事業場の閉鎖に伴う有形固定資産の減損損失96,426千円、その他閉鎖に伴う費用31,592千円であります。

※7 減損損失

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	その他
航空機用動力供給設備	建設仮勘定	成田国際空港 千葉県成田市	固定式冷暖房気設備(埋設配管)

当社は、今後使用見込みがなくなった当該資産全額を減損損失(25,865千円)として特別損失に計上いたしました。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
電力供給設備	構築物・機械装置	鹿児島空港内 熊本空港内 長崎空港内
社員寮	建物	千葉県成田市

当社は、事業用資産については事業セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。

電力供給設備については、第2四半期会計期間において3空港内の事業場の閉鎖が確定したため、該当資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失96,426千円は特別損失「事業撤退損」に含めて表示しております。減損損失の内訳は、構築物93,409千円、機械装置3,017千円であります。

また、社員寮については、2棟のうち1棟について第4四半期会計期間において取り壊しが確定したため、当該資産の帳簿価格を回収可能額まで減額し、減損損失16,043千円は特別損失「減損損失」に表示しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,857	—	—	1,857

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	1,857	—	—	1,857

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

① リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	296,599千円	7,534千円	3,867千円	308,001千円
減価償却累計額相当額	227,228 "	6,954 "	2,803 "	236,986 "
減損損失累計額相当額	— "	— "	— "	— "
期末残高相当額	69,370千円	580千円	1,063千円	71,014千円

当事業年度(平成25年3月31日)

	機械及び装置	車両運搬具	工具、器具 及び備品	合計
取得価額相当額	207,908千円	— 千円	3,867千円	211,775千円
減価償却累計額相当額	181,014 "	— "	3,384 "	184,398 "
減損損失累計額相当額	— "	— "	— "	— "
期末残高相当額	26,893千円	— 千円	483千円	27,377千円

② 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	42,068千円	27,817千円
1年超	27,817 "	— "
合計	69,886千円	27,817千円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	76,287千円	43,245千円
リース資産減損勘定の取崩額	— "	— "
減価償却費相当額	58,854 "	34,757 "
支払利息相当額	2,605 "	1,176 "
減損損失	— "	— "

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

イ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法によっております。

ロ 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として動力事業における生産設備（機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品）及び整備事業における生産設備（車両運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(借主側)

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	(単位：千円)	
	前事業年度 平成24年3月31日	当事業年度 平成25年3月31日
子会社株式	100,000	100,000
関連会社株式	—	—
計	100,000	100,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	6,979千円	14,903千円
未払賞与	42,539 "	45,998 "
退職給付引当金	220,664 "	227,900 "
固定資産減価償却費	6,950 "	5,996 "
未払社会保険料	8,050 "	8,757 "
たな卸資産評価損	17,954 "	16,249 "
資産除去債務	11,459 "	11,562 "
その他有価証券評価差額金	— "	907 "
その他	15,496 "	10,410 "
繰延税金資産小計	330,094千円	342,686千円
評価性引当額	△39,132千円	△34,710千円
繰延税金資産合計	290,961千円	307,975千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	△2,999千円	△2,901千円
その他有価証券評価差額金	△352 "	— "
繰延税金負債合計	△3,351千円	△2,901千円
繰延税金資産の純額	287,610千円	305,074千円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	60,873千円	71,522千円
固定資産—繰延税金資産	226,737 "	233,551 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1%	1.0%
住民税均等割等	3.9%	2.0%
評価性引当額の増減(△は減少)	△3.0%	△0.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.2%	— %
その他	△0.5%	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等負担率	55.4%	40.1%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

動力事業関連の機械及び装置の廃棄時におけるフロン回収・破壊法に基づくフロン類の回収および破壊費用であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から17年と見積り、割引率は0.9~2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	31,901千円	32,152千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	374 "	30,816 "
時の経過による調整額	350 "	352 "
資産除去債務の履行による減少額	△473 "	△30,877 "
期末残高	32,152千円	32,443千円

貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、国内の空港内において所有する航空機用電力・冷暖房気供給設備等を設置するための土地、建物に関して、国有財産法に基づく国有財産使用許可書、国際拠点空港における特別法により設立された特殊会社等との土地賃貸借契約及び建物賃貸借契約に基づき、撤退時において原状回復に係る義務を有しておりますが、これらは航空機への動力供給という公共性の高い事業に係る空港運用において重要な設備であって、国等の空港の整備計画からも影響を受けるため、当社の意思決定のみでの撤退は想定できないことから、設備の撤去に伴う資産除去債務の履行時期を特定することが困難であります。よって、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該義務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

第2四半期会計期間において、鹿児島、熊本及び長崎の3空港内の事業場閉鎖を決定したことにより、当該3空港については、設置されている航空機用電力供給設備等に係る資産除去債務の履行時期を合理的に見積ることが可能となりましたので、見積りの変更として、第2四半期会計期間に資産除去債務を計上し、当事業年度中に全額を履行しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	394.66円	410.78円
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,504,740	5,729,660
普通株式に係る純資産額(千円)	5,504,740	5,729,660
普通株式の発行済株式数(千株)	13,950	13,950
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	13,948	13,948

項目	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	8.67円	23.29円
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(千円)	120,868	324,831
普通株式に係る当期純利益(千円)	120,868	324,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,948	13,948

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	新関西国際空港株式会社	820	41,000
		株式会社NAAエレテック	48	2,649
		株式会社JALUX	2,500	2,295
		株式会社JALエアロ・コンサルティング	40	2,000
		株式会社アイシーエス	10	0
計		3,418	47,944	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (千口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他有価証券	(証券投資信託受益証券)		
		野村証券投資信託 フリーファイナンシャルファンド	700,914	700,914
		野村証券投資信託 キャッシュ・リザーブ・ファンド	190,440	190,440
		計	891,354	891,354

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	880,175	—	50,965 (16,043)	829,210	462,034	26,263	367,175
構築物	8,655,278	49,041	168,955 (93,409)	8,535,364	6,841,395	334,217	1,693,969
機械及び装置	7,888,852	216,847	174,787 (3,017)	7,930,912	6,255,333	319,132	1,675,578
車両運搬具	10,388	140	—	10,528	10,458	590	70
工具、器具及び備品	469,724	13,780	4,093	479,411	435,912	20,136	43,499
土地	110,608	—	—	110,608	—	—	110,608
リース資産	570,259	66,123	—	636,383	374,369	99,742	262,013
建設仮勘定	458,032	463,290	280,713	640,608	—	—	640,608
有形固定資産計	19,043,319	809,223	679,515 (112,470)	19,173,027	14,379,504	800,083	4,793,523
無形固定資産							
ソフトウェア	124,843	1,385	40,174	86,054	65,044	14,076	21,010
電話加入権	8,292	—	—	8,292	—	—	8,292
その他	10,471	1,454	1,680	10,245	3,717	1,918	6,528
無形固定資産計	143,608	2,839	41,854	104,592	68,761	15,995	35,831
長期前払費用	68,013	13,915	820	81,108	45,955	8,686	35,153

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

構築物	成田支社	動力設備	16,545千円
機械及び装置	成田支社	動力設備	84,595千円
〃	羽田支社	〃	77,089 〃
〃	沖縄空港支店	〃	46,422 〃
リース資産	成田支社	動力設備	23,886千円
〃	福岡空港支店	〃	14,831 〃
〃	羽田支社	〃	11,943 〃
〃	関西支社	〃	11,943 〃
建設仮勘定	羽田支社	動力設備設置工事等	256,121千円
〃	成田支社	〃	114,859 〃
〃	沖縄空港支店	〃	72,052 〃

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	成田支社	社員寮	50,965千円
構築物	鹿児島・熊本・長崎	動力設備	161,848千円
	空港出張所		
機械及び装置	沖縄空港支店	動力設備	78,248千円
〃	羽田支社	〃	32,054 〃
〃	千歳空港支店	〃	29,220 〃
〃	関西支社	〃	19,560 〃

3 当期減少額欄の()は内数であり、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,600	1,022	6,600	-	1,022

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,195
預金の種類	
当座預金	209
普通預金	1,671,281
別段預金	82
定期預金	160,000
計	1,831,574
合計	1,833,769

② 営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本航空株式会社	534,732
関西国際空港施設エンジニア株式会社	336,870
株式会社NAAエレテック	246,143
全日本空輸株式会社	140,337
中部国際空港施設サービス株式会社	32,010
その他 (注)	298,286
合計	1,588,381

(注) 株式会社フジマック 他

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
1,499,823	10,666,217	10,577,659	1,588,381	86.9	52.8

③ 製品

区分	金額(千円)
フードカート	80,191
合計	80,191

④ 仕掛品

区分	金額(千円)
フードカート	85,301
付帯事業用部品	96
その他	30
合計	85,429

⑤ 貯蔵品

区分	金額(千円)
フードカート用部品等	210,387
動力事業用部品等	67,844
整備事業用部品等	55,506
合計	333,738

⑥ 営業未払金

相手先	金額(千円)
株式会社エージーピー開発	269,033
株式会社エージーピー関西	90,367
トーヨーカネツソリューションズ株式会社	63,320
ケイ・テクノ株式会社	48,660
三菱重工交通機器エンジニアリング株式会社	33,241
その他 (注)	459,870
合計	964,495

(注) 成田国際空港株式会社 他

⑦ 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社日本政策投資銀行	189,000
株式会社あおぞら銀行	160,000
株式会社三井住友銀行	95,250
日本生命保険相互会社	53,200
合計	497,450

⑧ 長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社日本政策投資銀行	1,142,000
株式会社三井住友銀行	404,250
日本生命保険相互会社	191,200
合計	1,737,450

⑨ 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	2,065,000
未認識数理計算上の差異	△337,276
会計基準変更時差異の未処理額	△77,026
年金資産	△1,016,518
前払年金費用	305,520
合計	939,699

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|---|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、有
価証券報告書の確認書 | 事業年度
(第47期) | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月19日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書 | 事業年度
第47期 | 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 | 平成24年6月19日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期
報告書の確認書 | 第48期
第1四半期 | 自 平成24年4月1日
至 平成24年6月30日 | 平成24年8月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 第48期
第2四半期 | 自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日 | 平成24年11月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 第48期
第3四半期 | 自 平成24年10月1日
至 平成24年12月31日 | 平成25年2月14日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に
関する内閣府令第19
条第2項第9号の2
(株主総会における議
決権行使の結果)の規
定に基づく臨時報告
書 | | | 平成24年6月22日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6 月18日

株式会社 エージーピー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上 林 三 子 雄 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 英 志 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加 藤 敦 貞 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エージーピー及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社エージーピーの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社エージーピーが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月18日

株式会社 エージーピー
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上 林 三 子 雄 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 英 志 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加 藤 敦 貞 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エージーピーの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エージーピーの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月18日

【会社名】 株式会社エージーピー

【英訳名】 AGP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 口 栄 一

【最高財務責任者の役職氏名】 当該事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番6号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長山口栄一は、当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであるため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠いたしました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、連結子会社4社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い拠点から合算していき、前連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。なお、当連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）確定後、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲について見直しを行った結果、「重要な事業拠点」の変更はありませんでした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売上原価、営業未収入金、製品、仕掛品、貯蔵品、有形固定資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加しております。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当社代表取締役社長山口栄一は、平成25年3月31日現在の当社及び連結子会社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月18日

【会社名】 株式会社エージーピー

【英訳名】 AGP CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山 口 栄 一

【最高財務責任者の役職氏名】 当該事項はありません。

【本店の所在の場所】 東京都大田区羽田空港一丁目7番1号

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番6号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長山口栄一は、当社の第48期(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。